

平成20年12月の完全失業率等の状況

京都労働局

1 概況

△「完全失業率」は、全国は4.4%、前月より0.5ポイント上昇。
近畿は4.6%、前月より0.3ポイント上昇。

△「有効求人倍率」は、全国は0.72倍、前月より0.04ポイント低下。
京都府は0.77倍、前月より0.06ポイント低下。

全国の完全失業者数は原数値で270万人、前年同月差39万人増。

うち非自発的離職による者は102万人で、前年同月差27万人増。

正社員有効求人倍率は全国が0.47倍、京都が0.52倍。

2 主な指標

(1) 完全失業率及び完全失業者数

		11月	12月	前月との増減
全国	完全失業率	3.9% (3.8)	4.4% (3.8)	0.5ポイント上昇
	完全失業者数	256万人 (246)	270万人 (231)	14万人増加
近畿	完全失業率	4.3% (4.2)	4.6% (4.2)	0.3ポイント上昇
	完全失業者数	45万人 (45)	48万人 (44)	3万人増加

※資料出所…総務省労働力調査、()内は前年同月、失業率は季節調整値、失業者数は原数値

(2) 有効求人倍率

		11月	12月	前月との増減
全国	有効求人倍率	0.76倍 (1.00)	0.72倍 (0.98)	0.04ポイント低下
	有効求人倍率	0.83倍 (0.89)	0.77倍 (0.85)	0.06ポイント低下

※季節調整値、()内は前年同月

【参考】

○年齢階層別完全失業率(全国・原数値)(%)

	男性	女性	合計
15～24歳	7.2	5.7	6.4
25～34歳	5.4	5.2	5.2
35～44歳	3.4	4.0	3.6
45～54歳	3.6	3.1	3.3
55～64歳	5.0	3.0	4.2

○求職理由別完全失業者数(全国・原数値)(万人)

	男性	女性	合計
非自発的理 由	72	30	102
定年・雇用契約の満了	18	7	24
勤め先や事業の都合	54	23	77
自発的理 由	58	40	98
学卒未就職	6	3	9
その他	28	30	58

※男女計各々について四捨五入のため、合計は必ずしも一致しない

合計	166	104	270
----	-----	-----	-----

※合計数値には、未回答等の集計数値を含む

全国、近畿及び京都の雇用失業情勢の推移

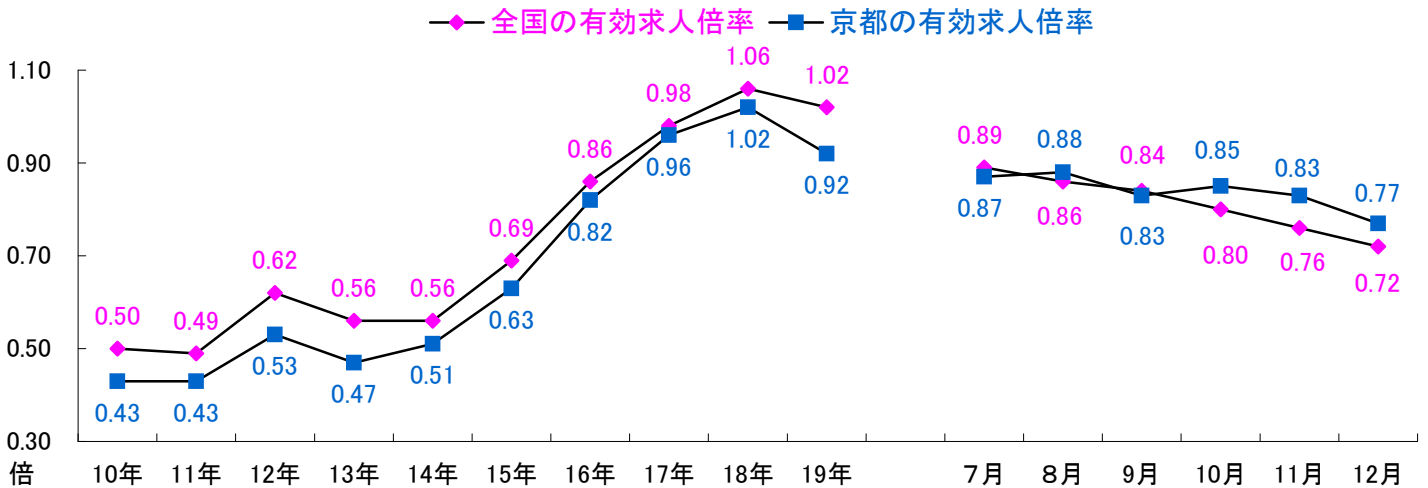
	年(年度)平均										20年					
	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国の完全失業率 (%)	4.1	4.7	4.7	5.0	5.4	5.3	4.7	4.4	4.1	3.9	4.0	4.2	4.0	3.7	3.9	4.4
全国の完全失業者数 (万人)	279	317	320	340	359	350	313	294	275	257	256	272	271	255	256	270
うち非自発的 (万人)	85	102	102	106	151	146	118	100	88	83	80	90	85	86	91	102
近畿の完全失業率 (%)	4.9	5.6	5.9	6.3	6.7	6.6	5.6	5.2	5.0	4.4	4.5	4.9	4.8	4.3	4.3	4.6
近畿の完全失業者数 (万人)	53	61	63	67	71	69	58	54	52	46	47	51	50	44	45	48
京都の完全失業率 (%)	4.6	5.2	5.3	5.8	6.3	6.0	5.0	4.6	4.5	4.0						
京都の完全失業者数 (千人)	65	72	72	79	85	80	65	60	59	53						
全国の有効求人倍率 (倍)※	0.50	0.49	0.62	0.56	0.56	0.69	0.86	0.98	1.06	1.02	0.89	0.86	0.84	0.80	0.76	0.72
京都の有効求人倍率 (倍)※	0.43	0.43	0.53	0.47	0.51	0.63	0.82	0.96	1.02	0.92	0.87	0.88	0.83	0.85	0.83	0.77

※資料出所:総務省「労働力調査」

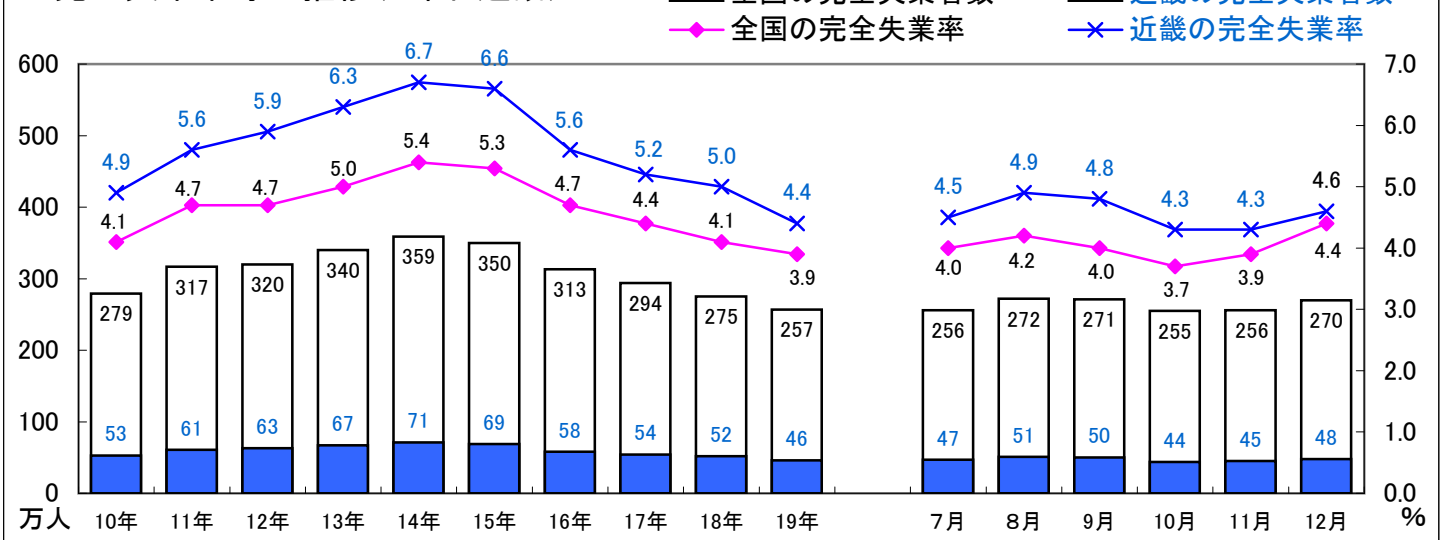
※完全失業率は年平均、有効求人倍率は年度平均

※京都府の失業率等は年平均のみ公表されている。

■有効求人倍率の推移(全国・京都)



■完全失業率等の推移(全国・近畿)



京都府の有効求人倍率等の状況

	有効求人倍率 <季節調整値> ()は全国値	有効求職者の状況 <原数値>	有効求人 の状況 <原数値>	雇用保険 喪失件数の うち事業主 都合離職	完全失業率 の状況
平成20年 12月の状況	0.77倍 (0.72倍)	46,208人	39,185人	1,729人	近畿7～9月平均 4.7%
					近畿12月 4.6%
	11月	0.83倍	48,392人	42,115人	1,131人
平成19年 12月の状況	0.85倍 (0.98倍)	44,218人	41,924人	666人	近畿7～9月平均 4.3%
					近畿12月 4.3%
	11月	0.89倍	48,599人	45,560人	742人
第三次平成不況 (デフレ不況) (平成13年度) 平成13年度数値	0.47倍 (0.56倍)	64,209人	30,389人	23,196人	全国 5.2%
					近畿 6.3%
第二次平成不況 (日本列島総不況) (平成10～11年度) 平成11年度数値	0.43倍 (0.49倍)	60,477人	26,199人	20,517人	全国 4.7%
					近畿 5.6%
第一次平成不況 (複合不況) (平成3～7年度) 平成7年度数値	0.46倍 (0.64倍)	46,489人	21,275人	12,124人	全国 3.2%
					近畿 4.0%
円高不況時 (昭和61～62年度) 昭和61年度数値	0.42倍 (0.62倍)	32,821人	13,884人	994人	全国 2.8%
					近畿 3.1%
第2次オイルショック (昭和52～53年度) 昭和52年度数値	0.42倍 (0.54倍)	32,363人	13,589人	1,472人	全国 2.0%
					近畿 2.5%
第1次オイルショック (昭和49～50年度) 昭和50年度数値	0.54倍 (0.59倍)	31,570人	17,149人	1,468人	全国 1.9%
					近畿 2.2%

- 1 有効求職者数、有効求人数、雇用保険喪失件数のうち事業主都合離職者数の年度数値は月平均である。
- 2 京都の有効求人倍率の年度、全国の完全失業率の年及び、近畿の完全失業率の年・四半期及び月別は原数値である。
- 3 求人倍率の季節調整値で平成19年12月以前の値については、季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。
- 4 不景気の名称は政府の公式見解ではなく俗称で代表的なものを掲載した。

京都府内の公共職業安定所別有効求人倍率の状況

(パートタイムを含む原数値)

		有効求人倍率	有効求職者数 (人)	有効求人数 (人)
京都西陣	平成20年12月	1.07	15,609	16,724
	平成19年12月	1.09	15,089	16,407
	前年差(比)	0.02	3.4	1.9
京都七条	平成20年12月	0.83	11,296	9,326
	平成19年12月	0.94	11,172	10,523
	前年差(比)	0.11	1.1	11.4
伏見	平成20年12月	0.69	5,673	3,896
	平成19年12月	0.76	5,437	4,135
	前年差(比)	0.07	4.3	5.8
宇治	平成20年12月	0.71	4,585	3,278
	平成19年12月	0.84	3,940	3,318
	前年差(比)	0.13	16.4	1.2
京都田辺	平成20年12月	0.44	2,864	1,261
	平成19年12月	0.49	2,757	1,359
	前年差(比)	0.05	3.9	7.2
福知山	平成20年12月	0.83	2,618	2,168
	平成19年12月	1.34	2,361	3,168
	前年差(比)	0.51	10.9	31.6
舞鶴	平成20年12月	0.72	1,688	1,213
	平成19年12月	0.81	1,757	1,421
	前年差(比)	0.09	3.9	14.6
峰山	平成20年12月	0.70	1,875	1,319
	平成19年12月	0.93	1,705	1,593
	前年差(比)	0.23	10.0	17.2
出張所分を含む				
合計	平成20年12月	0.85 (0.77)	46,208	39,185
	平成19年12月	0.95 (0.85)	44,218	41,927
	前年比〔比〕	0.10 0.08	4.5	6.5

有効求人倍率の()は季節調整値

正社員の求人状況 - 京都 -

■ 有効求人 (原数値)
 ■ 正社員の有効求人
 ■ 京都府の正社員有効求人倍率
 ✕ 全国の正社員有効求人倍率

